

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号  
ダイヤ八重洲口ビル5階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	30,500,478	28,753,064	60,608,404
経常利益 (千円)	2,233,174	2,237,139	4,406,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,475,588	1,652,700	2,707,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,284	201,400	923,940
純資産額 (千円)	79,833,192	79,495,124	79,874,748
総資産額 (千円)	94,312,052	93,570,685	94,148,970
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.14	55.12	90.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.85	82.14	82.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,446,190	3,126,867	5,642,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,674,878	873,096	3,896,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,489	493,377	733,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,338,420	18,873,845	16,865,242

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.11	27.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が継続する一方、個人消費の停滞や輸出低迷が見受けられるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国においては雇用環境の改善や個人消費の拡大傾向が継続しているものの、英国のEU離脱問題や中国を中心とした新興国経済の減速など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は工作機械等が減少し、輸入は原油や液化天然ガスが減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いが増加しましたが、工作機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、食糧や雑貨の取扱いが減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、287億53百万円と前年同期と比べ17億47百万円（5.7%）の減収となりました。

営業利益は、17億39百万円と前年同期と比べ1億19百万円（6.4%）の減益となりました。

経常利益は、22億37百万円と前年同期と比べ3百万円（0.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億52百万円と前年同期と比べ1億77百万円（12.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 港湾運送およびその関連

##### (港湾運送部門)

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が増加しましたが、沿岸作業の減少等により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、172億9百万円と前年同期と比べ9億26百万円(5.1%)の減収となりました。

##### (倉庫保管部門)

当部門は、海外保管貨物の取扱いが減少しましたが、国内保管貨物が堅調に推移し、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、34億14百万円と前年同期と比べ33百万円(1.0%)の増収となりました。

##### (陸上運送部門)

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、48億42百万円と前年同期と比べ4億67百万円(8.8%)の減収となりました。

##### (航空貨物運送部門)

当部門は、自動車部品の取扱いが堅調に推移して輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物が減少となり、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、10億30百万円と前年同期と比べ3億48百万円(25.3%)の減収となりました。

##### (その他の部門)

当部門は、内航海上運送および梱包作業の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、18億49百万円と前年同期と比べ79百万円(4.1%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、283億46百万円と前年同期と比べ17億87百万円(5.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は14億99百万円と前年同期と比べ1億32百万円(8.1%)の減益となりました。

#### 賃貸

当事業は、土地賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億6百万円と前年同期と比べ39百万円(10.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億32百万円と前年同期と比べ13百万円(6.2%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億73百万円増加し、340億45百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。これは、現金及び預金が18億68百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億30百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億51百万円減少し、595億25百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。これは、減価償却等により機械装置及び運搬具が2億2百万円減少したことに加え、株式時価の下落等により投資有価証券が14億87百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億78百万円減少し、935億70百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、75億86百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは、買掛金が1億70百万円、未払金の減少によりその他が1億71百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が2億2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、64億88百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、株式時価の下落等により繰延税金負債が1億50百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少し、794億95百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、利益剰余金が12億円増加した一方で、為替相場が円高へ推移したことにより為替換算調整勘定が11億38百万円、株式時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が3億36百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（4億96百万円の減少）があり、全体で12億63百万円の増加となりました。これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加7億44百万円があり、現金及び現金同等物の四半期末残高は188億73百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、31億26百万円（前年同期比27.8%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益24億33百万円（前年同期比9.0%増）、減価償却費11億15百万円（前年同期比3.8%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が6億42百万円（前年同期比22.9%減）あったことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、8億73百万円（前年同期比47.9%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が9億4百万円（前年同期比29.6%増）あったことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、4億93百万円（前年同期比33.5%増）となりました。これは配当金の支払額が3億円あったことが主な要因であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	895	2.71
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	894	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,105	33.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,105千株(9.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,690,000	29,690	
単元未満株式	普通株式 211,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,690	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,105,000		3,105,000	9.40
計		3,105,000		3,105,000	9.40



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,687,159	20,555,531
受取手形及び売掛金	10,808,683	10,378,232
有価証券	119,441	64,578
繰延税金資産	666,033	673,572
未収還付法人税等	130,417	42,535
その他	2,387,922	2,354,533
貸倒引当金	27,288	23,484
流動資産合計	32,772,368	34,045,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,024,829	41,611,907
減価償却累計額	28,353,943	28,888,900
建物及び構築物(純額)	12,670,886	12,723,007
機械装置及び運搬具	14,259,864	14,371,980
減価償却累計額	11,521,465	11,835,996
機械装置及び運搬具(純額)	2,738,399	2,535,983
土地	21,567,784	21,506,062
リース資産	723,762	833,073
減価償却累計額	410,157	464,530
リース資産(純額)	313,604	368,543
建設仮勘定	354,566	174,042
その他	1,487,780	1,332,532
減価償却累計額	1,120,011	981,986
その他(純額)	367,769	350,546
有形固定資産合計	38,013,010	37,658,185
無形固定資産	223,731	201,074
投資その他の資産		
投資有価証券	19,797,748	18,310,623
長期貸付金	312,120	295,130
繰延税金資産	398,027	411,299
退職給付に係る資産	1,160,260	1,170,857
その他	1,675,104	1,676,482
貸倒引当金	203,400	198,469
投資その他の資産合計	23,139,859	21,665,924
固定資産合計	61,376,602	59,525,185
資産合計	94,148,970	93,570,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,689,522	3,519,518
リース債務	111,726	123,066
未払法人税等	503,983	706,314
賞与引当金	1,407,331	1,424,132
その他	1,985,089	1,813,834
流動負債合計	7,697,652	7,586,866
固定負債		
リース債務	238,222	277,772
繰延税金負債	1,061,306	911,050
役員退職慰労引当金	3,638	4,271
退職給付に係る負債	4,248,449	4,284,124
資産除去債務	430,138	436,687
未払役員退職慰労金	298,250	298,250
その他	296,564	276,538
固定負債合計	6,576,569	6,488,695
負債合計	14,274,222	14,075,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	69,967,954	71,168,398
自己株式	2,082,199	2,203,332
株主資本合計	71,838,045	72,917,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,202,516	5,865,567
為替換算調整勘定	612,587	1,751,496
退職給付に係る調整累計額	201,791	171,534
その他の包括利益累計額合計	5,388,136	3,942,537
非支配株主持分	2,648,566	2,635,231
純資産合計	79,874,748	79,495,124
負債純資産合計	94,148,970	93,570,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,500,478	28,753,064
売上原価	24,231,475	22,617,859
売上総利益	6,269,003	6,135,205
販売費及び一般管理費	1 4,410,045	1 4,396,099
営業利益	1,858,958	1,739,106
営業外収益		
受取利息	8,802	12,742
受取配当金	212,522	363,094
持分法による投資利益	84,413	49,169
その他	87,853	79,086
営業外収益合計	393,591	504,093
営業外費用		
支払利息	2	1,705
為替差損	9,452	2,725
固定資産除却損	5,736	329
固定資産売却損	4,181	945
その他	1	353
営業外費用合計	19,375	6,059
経常利益	2,233,174	2,237,139
特別利益		
移転補償金	-	196,000
特別利益合計	-	196,000
税金等調整前四半期純利益	2,233,174	2,433,139
法人税、住民税及び事業税	599,310	766,475
法人税等調整額	105,999	38,512
法人税等合計	705,309	727,963
四半期純利益	1,527,864	1,705,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,276	52,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475,588	1,652,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,527,864	1,705,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921,515	344,840
為替換算調整勘定	35,100	1,196,143
退職給付に係る調整額	28,563	30,263
持分法適用会社に対する持分相当額	25,528	6,943
その他の包括利益合計	953,579	1,503,776
四半期包括利益	574,284	201,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,768	207,100
非支配株主に係る四半期包括利益	23,516	5,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,233,174	2,433,139
減価償却費	1,159,730	1,115,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	742	2,127
賞与引当金の増減額(は減少)	73,674	16,801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,833	633
退職給付に係る資産・負債の増減額	24,470	69,390
受取利息及び受取配当金	221,325	375,837
支払利息	2	1,705
為替差損益(は益)	8,460	11,048
持分法による投資損益(は益)	84,413	49,169
固定資産除却損	5,736	329
固定資産売却損益(は益)	4,181	945
売上債権の増減額(は増加)	747,860	233,120
仕入債務の増減額(は減少)	303,708	45,058
その他	282,088	203,178
小計	3,219,500	3,207,069
利息及び配当金の受取額	244,902	434,057
利息の支払額	2	1,705
役員退職慰労金の支払額	190,827	-
法人税等の支払額	834,078	642,971
法人税等の還付額	6,695	130,417
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,446,190</b>	<b>3,126,867</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,581	1,756
有形固定資産の取得による支出	697,828	904,323
有形固定資産の売却による収入	9,001	2,405
無形固定資産の取得による支出	3,406	24,076
投資有価証券の取得による支出	7,103	2,869
関係会社株式の取得による支出	1,061,346	-
貸付金の回収による収入	11,390	11,390
その他	75,996	46,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,674,878</b>	<b>873,096</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	56,317	64,375
自己株式の純増減額(は増加)	977	121,133
配当金の支払額	300,279	300,234
非支配株主への配当金の支払額	11,914	7,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,489</b>	<b>493,377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,871	496,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,950	1,263,970
現金及び現金同等物の期首残高	15,958,469	16,865,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	744,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,338,420	1 18,873,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったMEIKO ASIA CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった名南共同エネルギー(株)は、重要性が増したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
飛鳥コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	7,604,933千円	7,286,259千円
(契約上の当社負担額)	(418,271)	(400,744)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	600,003	206,250
(株)知多共同輸送センター	800,000	773,336

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	1,946,272千円	1,902,943千円
賞与引当金繰入額	642,771	657,463
退職給付費用	139,416	142,326
減価償却費	99,301	108,832



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	17,966,023千円	20,555,531千円
有価証券に含まれるMMF等	119,429	64,578
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,747,031	1,746,264
現金及び現金同等物	16,338,420	18,873,845

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,279	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	300,269	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	300,234	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	299,007	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,133,783	366,694	30,500,478		30,500,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63,140	63,140	63,140	
計	30,133,783	429,835	30,563,619	63,140	30,500,478
セグメント利益	1,631,264	219,244	1,850,509	8,449	1,858,958

(注) 1 セグメント利益の調整額8,449千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,346,479	406,585	28,753,064		28,753,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高		59,866	59,866	59,866	
計	28,346,479	466,452	28,812,931	59,866	28,753,064
セグメント利益	1,499,147	232,857	1,732,005	7,100	1,739,106

(注) 1 セグメント利益の調整額7,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円14銭	55円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,475,588	1,652,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,475,588	1,652,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,027	29,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第94期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	299,007千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。